

消 息

山本哲三先生のご退職にあたって

山本哲三先生は2017年度で早稲田大学をご定年となります。私が商学部に赴任して以来、同じ経済学系列の教員として、年齢を超えて親しくさせていただきました。山本先生は著しい数の著作を出版しました。近年では、そのペースを一層上げて、毎年1冊以上発表し、非常に精力的に活躍されております。

山本先生は会議などにおいて、物事ははっきり主張する厳しい側面がある一方で、とても優しい面がございます。今回の執筆に当たり、私の経済学、特に、学説史的な素養が少ないことにご配慮いただき、ご自身の業績に関しましてレジュメを準備していただきました。今回は、それに基づいて研究者としての『山本哲三』を簡単にご紹介させていただきます。

山本先生の研究は一見、マルクス経済学から新古典派経済学への転向として特徴づけられます。事実、「資本論と国家」や「市場か 政府か」を代表例として、30代まで宇野理論を中心としたマルクス経済学本流の研究に没頭してきました。その後、民営化と規制緩和をライフワークとして、「規制改革の経済学」、「規制影響分析入門」、「最適規制」など、新古典派経済学を背景とした一連の研究成果を世に送り出し続けております。山本先生ご自身の中では、分析手法の差こそあれ、一貫して「市場と政府の関係」という同一テーマに挑戦してきただけなのかもしれません。

山本先生は共著を通じて、商学部の幅広い分野の先生方と共通の研究テーマに取り組まれました。商学部の学生のためにもなるよう、商学各分野による分析と提言を分かり易く纏め、商学部の教育にも大きく貢献されました。川邊信雄先生、嶋村紘輝先生とともに編者として、商学部100周年を記念し『成長の持続可能性』を15名の先生方と出版しました。川邊先生、嶋村先生と再度編者として、私を含む商学部の5人の先生に加え、経営管理研究科の先生方にもご参加いただき『日本の成長戦略』を出版し、東日本大震災後の日本の復興への大きな指針となりました。

研究者としては若干内容が逸れますが、大学理事会との関連も少し述べさせていただきます。教員組合の書記長として、当時の白井総長による学費値上げと戦う一方、早稲田祭改革のため、早稲田祭委員として革マルと戦いました。また、ご自身のOECDとの長期的な関係を早稲田の学生にも広げるため、OECD幹部を白井総長に紹介し、早稲田大学OECDインターン制度の創設に関与しました。

学外活動では長年の規制改革の研究が高く評価され、政府の多数の委員会に招かれました。例えば、内閣府物価安定政策会議副座長として規制影響分析を導入し、内閣府RIA (Regulatory Impact Analysis) ガイドラインを制定させました。さらに、内閣府市場開放委員会、総務省IT競争部会などを歴任し、国交省鉄道運賃検討委員会では、現行鉄道運賃制度(変則価格上限制)の創設に尽力しました。2003年から2004年までOECDコンサルタントを務め、カルテル課徴金の強化やリーニエンシー制度を導入など、独禁法改正に貢献しました。学会活動においても、1994年『市場か 政府か』により公益事業学会賞を授与され、以後現在まで、公益事業学会理事を務めています。

私の山本先生の印象は、とにかく、勉強熱心かつ衰えない研究への情熱です。経済学の最先端の知識を絶えず貪欲に身に付けておられます。20年近く前に私が早稲田に赴任して来たとき、最新の計量経済学の本を熟読されておられました。当時、山本先生は計量分析についてあまり興味がないと思っておりましたので、少し驚きました。無言ながら、私に対して「今では当たり前でしょう」という態度でした。

山本先生とは不思議なご縁があります。講演会での発表で分かったのですが、山本先生が規制改革の経済理論として、ボストン大学のVogelsang教授のモデルを採用することになり、ご本人にインタビューしに行ったそうです。そのとき、同席していませんでしたが、当時私はボストン大学博士課程在籍中で毎日大学に来ていましたから、もしかしたら、すれ違った可能性もあります。私はVogelsang教授とは親しくさせていただき、彼の産業組織論を受講し、博士論文口頭試験の審査メンバーとして立ち会っていただきました。

昨(2017)年秋に、山本先生は早稲田大学総合研究機構において、おそらく、日本で初めて上下水道を研究対象とする社会科学系の研究所(水循環システム研究所)を立ち上げました。電力とガスの自由化により、地方自治体による典型的な地域独占産業として唯一残った上下水道事業について、規制改革の研究を行うためです。私も設立時の研

究員として参加を促され、設立後のセミナーシリーズにも参加し、理系文系を問わず、上下水道研究の第一人者の発表に耳を傾けました。

12月に設立記念シンポジウムを開催した際は、各自治体の上下水道事業者、関連企業、民営化コンサルタント、上下水道関連のマスコミ等が押し寄せ、大変な盛況となりました。現政権による上下水事業コンセッションへの方向性が明らかとなり、大きな波を予感させます。山本先生はご定年のため、私が所長を引き継ぐことになりましたが、山本先生が顧問として取り仕切っていくことになります。日本経済に影響する大変な役割ですから、どうか、ご自愛くださり、体調管理も怠らないよう、次期所長として忠告させていただきたく存じます。

おわりに、これまでの商学部での研究と教育のご功績に感謝の心をこめて、これまでの業績を列挙させていただきます。あまりの量とテーマの豊富さに驚愕するとは存じますが、山本先生を研究者として振り返るため、できる限り掲載させていただくことにしました。なお、詳細は割愛しましたが、日本経済新聞の経済教室に10点、評論として東京交通新聞8点、週刊トラモンド8点、日本評論（経済評論社）4点など、一般読者を対象とする記事も多数執筆なされており、山本先生の社会への影響にも只々圧倒される思いです。

著書

単著

『規制改革の経済学—インセンティブ規制、構造規制、フランチャイズ入札—』2003文

真堂

『M&Aの経済理論 会社支配権市場の衝撃』1997 中央経済社

『市場か 政府か—21世紀の資本主義への展望—』1994 日本経済評論社

『資本論と国家』1983 論創社

単編著

『公共政策のフロンティア』2017 成分堂

『規制影響分析（RIA）入門』2009 NTT出版

『M&A：理論と実際』1995 産研シリーズ No. 27 早稲田大学産業経営研究所

共編著

- 山本哲三・OECD競争委員会（編）『コンセッションの勧め—理論と事例から学ぶコンセッションの成功の条件—』2014 産研シリーズ No. 48 早稲田大学産業経営研究所
- 山本哲三・野村宗訓（編）『規制改革30講』2013 中央経済社
- 山本哲三・川邊信雄・嶋村紘輝（編）『日本の成長戦略』2012 中央経済社
- 山本哲三・川邊信雄・嶋村紘輝（編）『成長の持続可能性—2015年の日本経済』2005東洋経済新報社
- 山本哲三・佐藤英善（編）『ネットワーク産業の規制改革—欧米の経験から何を学ぶか—』2001 日本評論社

分担執筆

- 「規制改革の経済理論」首藤重幸・岡田正則（編）『経済行政法の理論』2010 日本評論社
- 「規制改革と投資問題—ブロードバンド投資をめぐる問題を中心に—」林敏彦（編）『情報経済システム』2003 NTT出版
- 「規制緩和：経営学の現代イシュー」二神恭一（編）『起業と経営（現代経営学講座1）』2000 八千代出版
- 「福祉の市場化と最適規制」国立社会保障・人口問題研究所（編）『医療の介護の産業分析』2000 東京大学出版会
- 「イギリスのユーロ加入問題」日本証券経済研究所（編）『ユーロ導入と金融・証券市場』1999 日本証券経済研究所
- 「工場法」マルクス・カテゴリー辞典編集委員会（編）『マルクス・カテゴリー辞典』1998 青木書店
- 「規制政策の動向と課題」『日本経済・社会システムの特質に関する調査報告』1998産業研究所
- Recent Issues of JRs, P. Curwen At El (eds), The Public Sector in Transition 1995, PAVIC Publications
- 「日本型企业集団の功罪」『東洋経済日本の企業グループ1995版』1995 東洋経済新報

社

An Analysis of JNR's Privatization, T. Clark & C. Pitelis (eds), The Political Economy of Privatization, 1993 Routledge

地域改善研究所（編）『企業と人権—人権を考える③—』1991 ぎょうせい

「法政啓発への提言」総務庁長官官房地域改善対策室（編）『啓発・その役割』1991
中央法規出版

地域改善研究所（編）『地対財特法 Q&A』1987 土曜美術社

第3章「価値・蓄積論争」降旗節雄（編）『クリティック・経済学論争—天皇制国家からハイテク社会まで—』1990 社会評論社

地域改善研究所（編）『地域改善対策の展望』1986 ぎょうせい

地域改善研究所（編）『地域改善対策—調査と分析—』1986 ぎょうせい

清水正徳・降旗節雄（編）『宇野弘蔵の世界』1983 有斐閣

第3章「価値の実態と形態」第5章「貨幣の資本への転化」第7章「労働力消費の特筆性」第12章「価値と生産価格」1979 降旗節雄（編）『経済学原論—宇野理論の現段階 I—』

「否定の否定」1977 佐藤金三郎他（編）『資本論を学ぶ II』

翻訳

単訳著

OECD 編『OECD 規制影響分析—政策評価のためのツール』2011 日本経済評論社

OECD 編「世界の行政簡素化政策—レッドテープを切れ—」2008 日本経済評論社

OECD 編『構造分離—公益事業の制度改革—』2002 日本経済評論社

OECD 編『成長か 衰退か—日本の規制改革—』1999 明石書店

監訳著

山本哲三（監訳）OECD 編『脱規制大国日本—効率的な政府をめざして—』2006 日本経済評論社

山本哲三・山田弘（監訳）OECD 編『世界の規制改革 下』2006 日本経済評論社

山本哲三・山田弘（監訳）OECD 編『世界の規制改革 上』2001 日本経済評論社

山本哲三・金沢哲雄（監訳）『K. E. トレイン 最適規制—公共料金入門—』1998 文真堂

共訳著

山本哲三（訳）『オークション理論』2017（近刊）中央経済社

山本哲三（訳）第六章「自由主義段階」永谷清（監訳）『ロバート アルブリトン 資本主義発展の段階論』1995 社会評論社

山本哲三・松尾勝（訳）OECD（編）『規制緩和と民営化』1993 東洋経済新報社

山本哲三・平林英勝（訳）OECD（編）『M&A と競争政策』1989 日本経済評論社

論文

早稲田商学（早稲田商学同攻会）

「規制影響分析の勧め—英国の配電改革関連の RIA を中心に—」439号 2014

「経済的公平についての試論—ロールズの分配的正義を中心に—」438号 2013

「コーポレート・ガバナンスの規範分析」431号 2013

「ネットワーク産業のアンバンドリング問題」425号 2010

「最終財非規制のケースにおける相互接続料金」382号 1999

「P-A 理論と民営化モデル」374号 1997

「株式会社と金融支配」330号 1988

WBES: Waseda Business & Economics Studies (Graduate School of Commerce)

Regulatory Reform and the Role of Competition Policy, Vol. 42, 2007

Policy Cost Analysis in Japan, Vol. 39, 2004

Competition in the Local Telephone Market and the Subjects of Regulatory Reform, Vol. 37, 2002

A Perspective of Interconnection Charge in Japan, Vol. 35, 2000

Concentration Process of Industries: Why do firms choose M&A strategies?, Vol. 33, 1998

Regulatory Reform of the Rail Industry after Privatization, Vol. 32, 1997

Single Market and Public Procurement, Vol. 30, 1995

Privatization and National Interest, Vol. 28, 1992

Economics and the State theory: Japanese recent development of the State theories,
Vol. 26, 1991

An Analysis of Working Day, Vol. 23, 1987

産業経営（産業経営研究所）

「タクシー産業の再生に向けて—再規制への疑義—」45号 2009

「タイの自動車産業政策」40号 2006

「電気通信事業における規制改革の課題」31号 2002

「コンテスタビリティと M&A」27号 1995

「経営からみた所有と支配」13号 1987

The Nature of the Corporate Control in Japan 20号 1995

Japanese Style Privatization in Comparison with Thatcher's Style Privatization 18号
1993

公益事業研究（公益事業学会）

「規制改革と RIA」58巻3号 2006

「市内競争時代の相互接続料金」51巻2号 1999

「相互接続料金をめぐる最近の動向」50巻4号 1998

「複数ネットワークの形成」49巻2号 1997

「インセンティブ規制の理論と実際」48巻1号 1996

「自然独占の最適規制を求めて」47巻2号 1995

公正取引（公正取引協会）

「米国 RIA 制度の現状と課題」733号 2011

「規制改革の現況と競争政策」695号 2008

「RIA と競争評価（下）」647号 2004

「RIA と競争評価（上）」646号 2004

- 「理想型としての公正取引委員会」614号 2001
「カリフォルニア電力危機」609号 2001
「規制緩和時代の合併規制策—公益事業における M&A にどう対処すべきか—」563号
1997
「英国のプライスカップ規制に学ぶ（下）」525号 1994
「英国のプライスカップ規制に学ぶ（上）」524号 1994
「EC 合併規制法—成果と展望（下）—」496号 1992
「EC 合併規制法—成果と展望（上）—」495号 1992
「M&A と合併規制法」444号 1989

経済セミナー（日本評論社）

- 「入札の経済学的考察」528号 1999
「最適アクセス・チャージの理論（下）」517号 1998
「最適アクセス・チャージの理論（上）」516号 1998
「ノンベジアン・モデルのインセンティブ機構（下）」493号 1996
「ノンベジアン・モデルのインセンティブ機構（上）」492号 1996
「イギリスの水道民営化と M&A」1993

運輸と経済（運輸調査局）

- 「英国都市鉄道のピークロード・プライシング」R. Green（著）57巻8号 1997
「ピークロード・プライシング」57巻9号 1997
「米国の航空規制緩和の教訓」53巻4号 1993

週刊東洋経済（東洋経済新報社）

- 「第2市内網の構築を」1996
「規制改革を本格軌道に乗せよう」1996
「公共料金の値下げへの戦略」1995
「民営化の方向へ歩む欧州公益事業」1993
「プライスカップ規制の勧め」1994

「JR 完全民営化に向けて」1992

「EC 合併規制法とは」増刊 1992

エコノミスト（毎日新聞社）

「電力自由化／栃木ハプニングでわかった電力入札制度の依然厚い壁」1998

「首都高に10数本の通勤新線は必要か」1995

「前途険しい英国の国営企業民営化」1991

「水道民営化に仏企業の M&A 攻勢」1990

郵政研究所月報（郵政研究所）

「モバイル着信料金に規制は必要か－双方向アクセスと移動体接続規制－」No. 174
2003

「アクセス料金：OECD の理論と政策（下）」No. 163 2002

「アクセス料金：OECD の理論と政策（上）」No. 162 2002

ESP（内閣府経営企画協会）

「規制改革：課題と選択」2003

「アクセス規制の路岐」No. 371 2003

中央公論（中央公論社）

「公共料金：規制改革の現状と問題点」1996

「規制緩和の何を恐れるのか」1995

北大経済学研究（北海道大学）

「剰余価値の利潤への転化について」26巻2号 1976

「労働力の価値または価格の労賃への転化について」25巻3号 1975

「領有法則転回論と経済学批判」24巻4号 1974

「領有法則の転回について」23巻4号 1974

経済学批判（社会評論社）

「資本と階級意識」14号 1983

「所有論としての経済学批判」1978

国家論研究（論創社）

「近代法と国家」20号 1981

「工場法と国家」18号 1979

新地平（新地平社）

「所有論と社会主義（下）」1980

「所有論と社会主義（上）」1980

経済学論集（筑波大学社会科学系）

「スミス経済学の所有論的考察（Ⅰ）」4号 1979

「労働日考（Ⅱ．完）」2号 1978

「労働日考（Ⅰ）」2号 1977

その他

「タクシーと社会貢献—公共交通機関として果たすべき役割は？」ザ・タクシー 都市交通研究会—」43巻9号 2011

「まず歩合制の見直しから」週刊交通界21 交通界 No.644 2007

Recent Privatization Scheme in Japan, Journal of Japanese law, Vol. 11 No. 22, 2007

「日本の民営化：課題と問題点」企業と法創造 企業法制と法創造総合研究所 3巻2号 2006

「公営企業と費用便益分析」公営企業 公営企業金融公庫 Vol. 439 2005

「入札制度のインセンティブ設計」ファイナンス 財務省 2004

「官業の民業化：諸原則と展望」月刊自治研 自治研中央推進委員会 46巻3号 2004

「これからの自治体事業のあり方について」月刊自治フォーラム 第一法規出版社
No. 521 2003

Regulatory Reform in Japan, PUMA, OECD, 2002

「公営企業の可能性—公営企業 .vs 私企業—」公営企業 地方財務協会 2002

「グローバル資本主義とコーポレート・ガバナンス」高圧ガス 日刊工業新聞社
Vol. 39 No. 2 2002

「これからの相互接続料金：ポスト長期増分費用方式」研究調査報告書 電気通信普及財団 No. 14 2003

Truth Telling Mechanism 進化経済学 進化経済学会 2001

「鉄道運賃をどう決めるべきか」トランスポート 運輸省大臣官房 1996

Deregulation and Demise of Bureaucratic Control, Japan Echo (独版, 仏版あり), ジャパンエコー社 1995

「規制緩和の国際状況」国際問題 日本国際問題研究所 No. 424 1995

「公共料金の設定はどうあるべきか」プレジデント プレジデント社 1995

「規制緩和は空論か」公明 公明党機関紙局 339号 1995

「ペリエ買収事件—欧州水戦争 (EC 経済の現状と展望)」証券研究 日本証券経済研究所 104号 1992

「株式会社の所有と支配」『日本資本主義の国際的位置』経済理論学会年報第24集／経済理論学会, 1987年9月経済理論 1987

「所有論の方法と構造」労働史研究 論創社 4号 1987

「宇野理論と国家論」社会理論研究会会報 社会理論研究会 1986

「自由主義国家の探求」社会科学討究 早稲田大学 31巻2号 1986

「スミス価値論の西端と帰趨」評論 No. 52 日本評論社 1985

「非所有化としての社会主義」クライシス 社会評論社 14号 1983

「労働費と階級闘争」唯物史観 河出書房 1982

高瀬 浩一